

認定第7号

令和5年度伊達市簡易水道事業会計決算

令和5年度伊達市簡易水道事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和6年9月6日提出

伊達市長 堀井敬太

認定第7号

令和5年度

伊達市簡易水道事業決算書

北海道伊達市

## 目 次

1 決算報告書	
(1) 令和5年度伊達市簡易水道事業決算報告書	1頁
2 財務諸表	
(1) 令和5年度伊達市簡易水道事業損益計算書	5頁
(2) 令和5年度伊達市簡易水道事業剰余金計算書	6頁
(3) 令和5年度伊達市簡易水道事業剰余金処分計算書	8頁
(4) 令和5年度伊達市簡易水道事業貸借対照表	9頁
3 決算附属書類	
(1) 令和5年度伊達市簡易水道事業報告書	11頁
(2) 政令で定めるその他の書類	
イ 令和5年度伊達市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書	22頁
ロ 収益費用明細書	23頁
ハ 固定資産明細書	26頁
ニ 企業債明細書	30頁
(3) 注記	32頁

# 決 算 報 告 書

令和5年度伊達市簡易

水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 簡易水道事業収益	94,436,000	△435,000	94,001,000	0
第1項 営業収益	44,595,000	11,442,000	56,037,000	0
第2項 営業外収益	49,841,000	△11,877,000	37,964,000	0

合 計	決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
円	円	円	
94,001,000	87,903,706	△6,097,294	
56,037,000	57,117,191	1,080,191	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,191,919円)
37,964,000	30,786,515	△7,177,485	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 簡易水道事業費用	90,620,000	△101,000	0	0	0
第1項 営業費用	84,712,000	△390,000	0	0	0
第2項 営業外費用	4,908,000	289,000	0	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

額			決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
90,519,000	0	90,519,000	84,465,225	0	6,053,775	
84,322,000	0	84,322,000	80,488,120	0	3,833,880	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,870,894円)
5,197,000	0	5,197,000	3,977,105	0	1,219,895	(うち仮払消費税及び地方消費税 644円)
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	53,841,000	△3,800,000	50,041,000	0
第1項 企業債	39,000,000	△3,800,000	35,200,000	0
第2項 出資金	14,841,000		14,841,000	0

継続費 通次繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
0	50,041,000	50,040,037	△963	
0	35,200,000	35,200,000	0	
0	14,841,000	14,840,037	△963	

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	76,628,000	△3,642,000	0	72,986,000	0
第1項 建設改良費	41,549,000	△3,642,000	0	37,907,000	0
第2項 企業債償還金	35,079,000	0	0	35,079,000	0

継続費 通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	72,986,000	72,799,168	0	0	0	186,832	
0	37,907,000	37,721,159	0	0	0	185,841	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,336,341円)
0	35,079,000	35,078,009	0	0	0	991	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,759,131円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支補填した。

調整額3,336,341円、過年度分損益勘定留保資金78,054円、当年度分損益勘定留保資金19,344,736円で

財 務 諸 表

## 令和5年度伊達市簡易水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	51,828,837		
	(2) その他営業収益	<u>96,435</u>	51,925,272	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	24,315,935		
	(2) 配水及び給水費	956,578		
	(3) 業務費	3,453,023		
	(4) 総係費	10,613,195		
	(5) 減価償却費	34,646,650		
	(6) 資産減耗費	<u>3,631,845</u>	<u>77,617,226</u>	
	営業損失			25,691,954
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	22,466,852		
	(3) 他会計負担金	2,425,232		
	(4) 長期前受金戻入	4,769,534		
	(5) 雑収益	<u>6,796</u>	29,668,415	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,970,021		
	(2) 雑支出	<u>6,440</u>	<u>3,976,461</u>	<u>25,691,954</u>
	経常利益			0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

## 令和5年度伊達市簡易

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金		資本	
	固有資本金	繰入資本金	受贈財産 評価額	補助金
前年度末残高	274,031,633	49,961,612		3,218,954
前年度処分額				
議会の議決による処分額				
条例による処分額				
処分後残高	274,031,633	49,961,612		3,218,954
当年度変動額		14,840,037		
他会計出資金の受入		14,840,037		
当年度純利益				
当年度末残高	274,031,633	64,801,649		3,218,954

## 水道事業剰余金計算書

(単位 円)

剰余金				資本合計
剰余金		利益剰余金		
工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
	3,218,954			327,212,199
		(繰越利益剰余金)		
	3,218,954			327,212,199
				14,840,037
				14,840,037
		(当年度未処分 利益剰余金)		
	3,218,954			342,052,236

## 令和5年度伊達市簡易水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金		資本剰余金	未処分利益 剰 余 金
	固有資本金	繰入資本金		
当年度末残高	274,031,633	64,801,649	3,218,954	
議会の議決による処分額				
減債積立金へ積立				
建設改良積立金へ積立				
条例による処分額				
資本金へ組入				
処分後残高	274,031,633	64,801,649	3,218,954	(繰越利益剰余金)



# 令和5年度伊達市簡易水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	9,660,645		
	ロ 建 物	41,588,483		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,467,402</u>	24,121,081	
	ハ 構 築 物	557,675,766		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 132,976,266</u>	424,699,500	
	ニ 機 械 及 び 装 置	186,503,267		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,908,606</u>	127,594,661	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	706,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 376,488</u>	329,512	
	有 形 固 定 資 産 合 計		586,405,399	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権	180,934		
	無 形 固 定 資 産 合 計		180,934	
	固 定 資 産 合 計		586,586,333	
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		22,820,923	
(2)	未 収 金	5,162,273		
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	5,162,273	
(3)	貯 蔵 品		151,880	
	流 動 資 産 合 計		28,135,076	
	資 産 合 計		<u>614,721,409</u>	

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	154,321,497		
	企 業 債 合 計		154,321,497	
	固 定 負 債 合 計		154,321,497	
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	35,923,337		
	企 業 債 合 計		35,923,337	
(2)	未 払 金		13,145,054	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	667,286		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>136,565</u>		
	引 当 金 合 計		803,851	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100,000	
	流 動 負 債 合 計		49,972,242	
5	繰 延 収 益 金			
	長 期 前 受 金			
	イ 補 助 金	94,972,862		
	繰 延 収 益 累 計 額	<u>△ 26,597,428</u>	68,375,434	
	繰 延 収 益 合 計		68,375,434	
	負 債 合 計		272,669,173	

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		274,031,633	
	ロ 繰 入 資 本 金		64,801,649	
	資 本 金 合 計		338,833,282	
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	3,218,954		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,218,954	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		0	
	剰 余 金 合 計		3,218,954	
	資 本 合 計		342,052,236	
	負 債 資 本 合 計		<u>614,721,409</u>	

## 決算附属書類

## 令和5年度伊達市簡易水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

##### ア 給水の状況について

当年度における給水戸数は386戸（前年度比17戸減）、給水人口は630人（前年度比60人減）、年間総給水量は363,674m<sup>3</sup>（前年度比30,981m<sup>3</sup>増）、年間総有収水量は254,958m<sup>3</sup>（前年度比19,457m<sup>3</sup>増）となった。

##### イ 財政の状況について

当年度の収益的収支については、収入81,593,687円（消費税及び地方消費税込み金額87,903,706円）、支出81,593,687円（消費税及び地方消費税込み金額84,465,225円）となった。

資本的収支については、収入50,040,037円、支出72,799,168円となり、不足額の22,759,131円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,336,341円、過年度分損益勘定留保資金78,054円、当年度分損益勘定留保資金19,344,736円で補填をした。

なお、一般会計から出資金として14,840,037円を受け入れた。

##### ウ 建設改良事業の状況について

建設改良事業については、施設整備事業36,190,000円、地上式量水器整備（更新）事業48個1,531,159円等を施行した。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は一般会計からの繰入金により収支不足を補填した結果、100.00%となった。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、67.46%（前年度比3.92ポイント増）で、宿泊施設利用者の増加等により給水収益が増加しているが、今後も維持管理費の縮減を行う等して効率的な事業運営、繰入金の縮減に努めていく。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、平成30年度に地方公営企業法を適用した影響で、26.44%（前年度比3.22ポイント増）と低い水準になっている。管路や施設の老朽化が進んでおり、更新が必要な管路等については、経営戦略に基づき目標設定耐用年数を基準に計画的な更新を行い、今後とも諸経費の節減と一層の企業努力をし経営の安定と住民福祉の向上に努めることとする。

##### 経営指標の推移

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
料金回収率	53.11%	57.87%	55.83%	63.54%	67.46%
有形固定資産減価償却率	9.76%	14.51%	18.97%	23.22%	26.44%

#### (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第7号	令和4年度伊達市簡易水道事業会計決算	R5・9・4	R5・9・25
議案第10号	令和5年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第1号)	R5・11・20	R5・11・20
議案第16号	令和5年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第2号)	R5・12・1	R5・12・14
議案第24号	令和5年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第3号)	R6・2・28	R6・3・15
議案第32号	令和6年度伊達市簡易水道事業会計予算	R6・2・28	R6・3・15

#### (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
R5・7・27	北海道知事	令和5年度起債同意について	R5・9・5	胆地政第2678号
R5・7・27	北海道知事	令和5年度起債同意について	R5・9・11	胆地政第2789号
R6・2・14	北海道知事	令和5年度起債同意について	R6・3・22	胆地政第5873号

(5) 職員に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考
簡易水道事業	1人	1人	0人	

区 分	事務職員	技術職員	計	備 考
参 事	1	0人	1人	
計	1	0	1	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	総工事費	着工年月日 竣工年月日
大滝区簡易水道計装設備更新工事	支所庁舎テレメータ盤更新 中央監視装置更新 1式	35,200,000 <sup>円</sup>	R5・4・28 R6・2・9
本町浄水場No.2ろ過池流入弁開閉台更新工事	No.2ろ過池流入弁開閉台更新 1式	616,000	R5・6・7 R5・8・31

(注) 1件50万円以上の契約について記載した。

(2) 量水器工事の概況

ア 量水器取替工事

口径別	数量	金額	備考
隔測式 13mm	32 <sup>個</sup>	743,038 <sup>円</sup>	
〃 20mm	4	99,680	
集中式 13mm	12	688,441	検針盤1台309,000円含む (検針盤台数は数量に含まず)
計	48	1,531,159	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	比 率	
行政区域内人口（全体）	人	31,516	32,118	△ 602	△ 1.9%	
行政区域内人口（簡水）	人	778	848	△ 70	△ 8.3	
計 画 給 水 人 口	人	1,700	1,700	0	0.0	
年 度 末 給 水 人 口	人	630	690	△ 60	△ 8.7	
普及率	行政区域内人口比（全体）	%	2.0	2.1	△ 0.1	-
	行政区域内人口比（簡水）	%	81.0	81.4	△ 0.4	-
	計 画 給 水 人 口 比	%	37.1	40.6	△ 3.5	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	386	403	△ 17	△ 4.2	
公 称 施 設 能 力	m <sup>3</sup> /日	1,521	1,521	0	0.0	
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	363,674	332,693	30,981	9.3	
一 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	1,375	1,424	△ 49	△ 3.4	
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	994	911	83	9.1	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	254,958	235,501	19,457	8.3	
有 収 率	%	70.1	70.8	△ 0.7	-	
導・送・配水管総延長	m	37,148	37,148	0	0.0	

## (2) 事業収入に関する事項

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		備 考
			増 減	比率	
簡易水道事業収益	(87,903,706) 81,593,687	(83,192,002) 78,462,366	3,131,321	4.0	
営 業 収 益	(57,117,191) 51,925,272	(52,099,978) 47,370,170	4,555,102	9.6	
給 水 収 益	(57,011,713) 51,828,837	(51,906,550) 47,187,779	4,641,058	9.8	
そ の 他 営 業 収 益	(105,478) 96,435	(193,428) 182,391	△ 85,956	△ 47.1	
営 業 外 収 益	(30,786,515) 29,668,415	(31,092,024) 31,092,196	△ 1,423,781	△ 4.6	
受 取 利 息	(1) 1	(2) 2	△ 1	△ 50.0	
他会計補助金	(22,466,852) 22,466,852	(24,492,182) 24,492,182	△ 2,025,330	△ 8.3	
他会計負担金	(2,425,232) 2,425,232	(2,405,016) 2,405,016	20,216	0.8	
長 期 前 受 金 入 戻	(4,769,534) 4,769,534	(4,194,824) 4,194,824	574,710	13.7	
雑 収 益	(6,715) 6,796	(0) 172	6,624	3,851.2	消費税及び地方消費税 納税額の計算上生ずる 雑収益 81円
消費税及び地方 消費税還付金	(1,118,181) 0	(0) 0	0	0.0	

(注) ( ) は消費税及び地方消費税込み金額

## (3) 事業費に関する事項

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較		備 考
			増 減	比率	
簡易水道事業費用	(84,465,225) 81,593,687	(82,202,031) 78,462,366	3,131,321	4.0	
営 業 費 用	(80,488,120) 77,617,226	(76,456,667) 73,661,370	3,955,856	5.4	
原水及び浄水費	(26,741,853) 24,315,935	(25,739,832) 23,404,339	911,596	3.9	
配水及び給水費	(1,052,220) 956,578	(1,327,593) 1,206,914	△ 250,336	△ 20.7	
業 務 費	(3,798,325) 3,453,023	(3,700,104) 3,363,731	89,292	2.7	
総 係 費	(10,617,227) 10,613,195	(10,729,243) 10,726,491	△ 113,296	△ 1.1	
減 価 償 却 費	(34,646,650) 34,646,650	(34,538,413) 34,538,413	108,237	0.3	
資 産 減 耗 費	(3,631,845) 3,631,845	(421,482) 421,482	3,210,363	761.7	
営 業 外 費 用	(3,977,105) 3,976,461	(5,745,364) 4,800,996	△ 824,535	△ 17.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	(3,970,021) 3,970,021	(4,797,316) 4,797,316	△ 827,295	△ 17.2	
雑 支 出	(7,084) 6,440	(4,048) 3,680	2,760	75.0	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(0) 0	(944,000) 0	0	0.0	

(注) ( ) は消費税及び地方消費税込み金額

## (4) 経営分析表

事 項	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	比 率	
負 荷 率	%	72.3	64.0	8.3	-	
施 設 利 用 率	%	65.4	59.9	5.5	-	
最 大 稼 働 率	%	90.4	93.6	△ 3.2	-	
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	9.8	9.0	0.8	-	
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	6.2	5.6	0.6	-	
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	203.49	200.67	2.82	1.4	
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	301.63	315.82	△ 14.19	△ 4.5	
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	人	630	690	△ 60.0	△ 8.7	
職 員 一 人 当 たり 給 水 量	m <sup>3</sup>	254,958	235,501	19,457	8.3	
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	51,926	47,371	4,555	9.6	
料 金 徴 収 委 託 率 (月)	件 数	%	74.7	73.9	0.8	-
	金 額	%	25.7	27.4	△ 1.7	-
事 業 費 用 に 占 め る 割 合	職 員 給 与 費	%	13.0	13.5	△ 0.5	-
	支 払 利 息	%	4.9	6.1	△ 1.2	-
	減 価 償 却 費	%	42.4	43.4	△ 1.0	-
	そ の 他	%	39.7	37.0	2.7	-
	計	%	100.0	100.0		
総 収 支 比 率	%	100.0	100.0	0.0	-	
経 常 収 支 比 率	%	100.0	100.0	0.0	-	
営 業 収 支 比 率	%	66.9	64.3	2.6	-	
資 金 不 足 比 率	%	-	-	-	-	

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R5・4・28	35,200,000 <sup>円</sup>	大滝区簡易水道計装設備更新工事	新栄クリエイト(株)
R5・5・17	1,012,000	簡易水道浄水施設清掃等業務委託	丸福建設(株)
R6・3・8	3,925,900	簡易水道水質検査業務委託(債務負担行為)	株式会社第一岸本臨床検査センター
R6・3・11	2,200,000	簡易水道浄水設備点検業務委託(債務負担行為)	オルガノ(株)北海道支店
R6・3・13	1,650,000	簡易水道メーター検針業務委託(債務負担行為)	丸福建設(株)

(注) 1件100万円以上の契約について記載した。

## 令和5年度伊達市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

建設改良費等の財源に充てるための企業債

借入先	前年度末残高 円	当年度借入高 円	当年度償還高 円	当年度末残高 円	備考
財政融資資金	177,027,307	35,200,000	32,930,426	179,296,881	
地方公共団体金融機構	5,915,536	0	367,583	5,547,953	
伊達市農業協同組合	4,140,000	0	1,020,000	3,120,000	
北海道銀行	3,040,000	0	760,000	2,280,000	
計	190,122,843	35,200,000	35,078,009	190,244,834	

### 5 その他

#### (1) 不課税収入の用途について

収益的収入に係る不課税収入の用途について

他会計補助金22,466,852円については、総係費等（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当した。

他会計負担金2,425,232円については、企業債利息等（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当した。

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	-
減価償却費	34,646,650
貸倒引当金の減少額	△ 6,715
賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	685
長期前受金戻入額	△ 4,769,534
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	3,970,021
固定資産除却損	3,631,845
未収金の増加額	△ 491,051
未払金の増加額	5,343,152
小計	42,325,052
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 3,970,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,355,032
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,384,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,384,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,078,009
一般会計からの出資による収入	14,840,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,962,028
資金増加額	18,932,242
資金期首残高	3,888,681
資金期末残高	22,820,923



## 収益費用明細書

( 収 益 )

款	項	目	節	金 額	備 考
簡易水道事業 収 益				円 81,593,687	
	営 業 収 益	給 水 収 益		51,925,272	
			簡易水道料金	51,828,837	
		その他営業収益		96,435	
			手 数 料	6,000	
			雑 収 益	90,435	
				29,668,415	
	営 業 外 収 益	受取利息及び 配 当 金		1	
			預 金 利 息	1	
		他会計補助金		22,466,852	
			他会計補助金	22,466,852	
		他会計負担金		2,425,232	
			他会計負担金	2,425,232	
		長期前受金戻入		4,769,534	
			補 助 金	4,769,534	
		雑 収 益		6,796	
			その他雑収益	6,796	

( 費 用 )

款	項	目	節	金 額	備 考	
簡易水道事業 費				円 81,593,687		
	営 業 費 用	原水及び浄水費		77,617,226		
				24,315,935		
			燃 料 費	374,649		
			光 熱 水 費	437,553		
			通 信 運 搬 費	396,618		
			委 託 料	14,955,200		
			手 数 料	10,000		
			修 繕 費	127,750		
			動 力 費	4,018,659		
			薬 品 費	3,987,771		
			保 険 料	7,735		
			配水及び給水費		956,578	
				光 熱 水 費	85,240	
		通 信 運 搬 費		28,832		
		修 繕 費		586,300		
		動 力 費		256,206		
		業 務 費		3,453,023		
			委 託 料	3,453,023		
		総 係 費		10,613,195		
			給 料	4,687,200	予算額 4,688,000円	
			手 当	3,121,454	予算額 3,358,000円	
			賞 与 引 当 金 額	667,286	予算額 668,000円	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	1,521,581	円 予算額 1,573,000円
			法定福利費 引当金繰入額	136,565	予算額 137,000円
			旅費	11,700	
			退職手当組合 負担金	456,998	予算額 467,000円
			備用品費	6,911	
			負担金	3,500	
		減価償却費		34,646,650	
			有形固定資産 減価償却費	34,646,650	
		資産減耗費		3,631,845	
			固定資産除却費	3,631,845	
	営業外費用			3,976,461	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		3,970,021	
			企業債利息	3,970,021	
		雑支出		6,440	
			その他雑支出	6,440	

(注) 地方公営企業法施行令第17条第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について備考欄に予算額を記載している。

## 固 定 資 産

## 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	9,660,645	0	0	9,660,645
建物	41,588,483	0	0	41,588,483
施設用建物	41,588,483	0	0	41,588,483
構築物	557,675,766	0	0	557,675,766
原水及び浄水設備	111,448,263	0	0	111,448,263
送配水及び給水設備	446,227,503	0	0	446,227,503
機械及び装置	156,222,008	34,384,818	4,103,559	186,503,267
電気設備	5,805,320	0	497,500	5,307,820
ポンプ設備	12,676,069	340,000	62,342	12,953,727
量水器	11,996,610	1,484,818	775,496	12,705,932
塩素滅菌設備	2,251,287	0	0	2,251,287
通信設備	751,365	32,000,000	747,793	32,003,572
計測設備	28,526,836	0	0	28,526,836
ろ過設備	90,977,199	0	0	90,977,199
その他機械装置	3,237,322	560,000	2,020,428	1,776,894
工具器具及び備品	706,000	0	0	706,000
器具	66,000	0	0	66,000
備品	640,000	0	0	640,000
計	765,852,902	34,384,818	4,103,559	796,134,161

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	9,660,645	
2,870,621	0	17,467,402	24,121,081	
2,870,621	0	17,467,402	24,121,081	
21,384,759	0	132,976,266	424,699,500	
4,019,492	0	26,723,832	84,724,431	
17,365,267	0	106,252,434	339,975,069	
10,295,654	471,714	58,908,606	127,594,661	
52,940	0	317,640	4,990,180	
1,132,959	0	5,669,154	7,284,573	
1,234,571	471,714	4,807,377	7,898,555	
6,001	0	36,006	2,215,281	
0	0	0	32,003,572	
1,806,852	0	11,704,443	16,822,393	
6,011,774	0	36,070,644	54,906,555	
50,557	0	303,342	1,473,552	
95,616	0	376,488	329,512	
0	0	0	66,000	
95,616	0	376,488	263,512	
34,646,650	471,714	209,728,762	586,405,399	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額
電話加入権	円 180,934	円 0	円 0
計	180,934	0	0

当年度 減価償却高	年度末償却 未済高	備考
円 0	円 180,934	
0	180,934	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
簡 易 水 道 事 業 費	H 8 ・ 5 ・ 20	271,900,000	14,795,473	240,769,693
簡 易 水 道 事 業 費	H 9 ・ 5 ・ 20	176,000,000	8,730,389	148,413,966
簡 易 水 道 事 業 費	H20 ・ 5 ・ 27	60,500,000	2,287,802	22,611,987
簡 易 水 道 事 業 費	H21 ・ 5 ・ 28	8,900,000	367,583	3,352,047
簡 易 水 道 事 業 費	H25 ・ 5 ・ 28	20,500,000	739,955	4,288,771
簡 易 水 道 事 業 費	H26 ・ 5 ・ 28	27,500,000	978,872	4,760,606
簡 易 水 道 事 業 費	R 6 ・ 3 ・ 25	25,600,000	0	0
小 計		590,900,000	27,900,074	424,197,070
簡 易 水 道 事 業 費 [ 過 疎 対 策 事 業 債 ]	H25 ・ 5 ・ 28	20,500,000	2,311,966	18,176,459
簡 易 水 道 事 業 費 [ 過 疎 対 策 事 業 債 ]	H26 ・ 5 ・ 28	27,500,000	3,085,969	21,281,637
簡 易 水 道 事 業 費 [ 過 疎 対 策 事 業 債 ]	R 6 ・ 3 ・ 25	9,600,000	0	0
小 計		57,600,000	5,397,935	39,458,096
簡 易 水 道 事 業 費 [ 公 営 企 業 会 計 適 用 債 ]	H28 ・ 5 ・ 30	4,800,000	480,000	3,840,000
簡 易 水 道 事 業 費 [ 公 営 企 業 会 計 適 用 債 ]	H29 ・ 5 ・ 30	7,600,000	760,000	5,320,000
簡 易 水 道 事 業 費 [ 公 営 企 業 会 計 適 用 債 ]	H30 ・ 3 ・ 30	5,400,000	540,000	3,240,000
小 計		17,800,000	1,780,000	12,400,000
合 計		666,300,000	35,078,009	476,055,166

建設改良費等の財源に充てるための企業債

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	借 入 先	備 考
円	円	年%			
31,130,307		3.400	R 8 ・ 3 ・ 25	財 政 融 資 資 金	
27,586,034		2.600	R 9 ・ 3 ・ 25	財 政 融 資 資 金	
37,888,013		2.200	R20 ・ 3 ・ 25	財 政 融 資 資 金	
5,547,953		2.100	R19 ・ 3 ・ 20	地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	
16,211,229		1.400	R25 ・ 3 ・ 25	財 政 融 資 資 金	
22,739,394		1.400	R26 ・ 3 ・ 25	財 政 融 資 資 金	
25,600,000		0.500	R15 ・ 3 ・ 1	財 政 融 資 資 金	
166,702,930					
2,323,541		0.500	R 7 ・ 3 ・ 25	財 政 融 資 資 金	
6,218,363		0.500	R 8 ・ 3 ・ 25	財 政 融 資 資 金	
9,600,000		0.500	R15 ・ 3 ・ 1	財 政 融 資 資 金	
18,141,904					
960,000		0.249	R 8 ・ 3 ・ 31	伊 達 市 農 業 協 同 組 合	
2,280,000		0.350	R 9 ・ 3 ・ 31	北 海 道 銀 行	
2,160,000		0.471	R10 ・ 3 ・ 31	伊 達 市 農 業 協 同 組 合	
5,400,000					
190,244,834					

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 6年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は86,051,465円である。

III. セグメント情報に関する注記

伊達市簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

IV. その他

引当金の取崩し

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）において取り崩した引当金は以下のとおりである。

（単位 円）

区 分	期首残高	当年度増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,715	—	—	6,715	0
賞与引当金	668,021	667,286	668,021	—	667,286
法定福利費引当金	135,145	136,565	135,145	—	136,565
計	809,881	803,851	803,166	6,715	803,851